

第1回高知県中小企業基本対策審議会議事概要

1. 日 時 令和2年8月6日(木) 13:00~15:00
2. 場 所 三翠園 1階 桜の間
3. 出席委員 青木章泰 池田洋光 中川香代 中島和代 仁井田真由美 西村純子
広末幸彦 町田貴 森澤正博 山崎道生 山本真由美 (敬称略・順不同)
(11名)
4. 内 容
審議事項 高知県中小企業・小規模企業振興条例(仮称)素案等について

議題(1) 会長及び副会長の選出について

委員より、会長に青木章泰氏の推薦があり、委員の承認を得る。

委員より、副会長の推薦等がなかったため、事務局より山崎道生氏を推薦し、委員の承認を得る。

議題(2) 高知県中小企業・小規模企業振興条例(仮称)素案等について

事務局より資料1~5の内容について一括して説明を行う。

質疑意見等

(町田委員)

- ・基本方針は事前の説明の時は16項目あったが、素案では7項目にするのか。

(事務局)

- ・基本方針は7項目に再整理した。条例事項と言うこともあり、ある程度普遍的な、10年、20年と実施していかなければならない項目で整理している。その上で今日的な課題を指針に落としていくイメージで整理した。
- ・事前に説明したときの16項目は、16番目のその他を除けば15項目あるが、それは細かすぎることもあり、新たな審議会ですっかり検討していただき、整理したい。
- ・条例では大きなところを決めておいて、具体的には審議会です時々刻々変わる情勢を反映したものを作っていこうとするもの。

(広末委員)

- ・県内の中小・零細企業が必要であるという条例の基本原則は非常に大事なこと。
- ・商店街振興組合の立場で言えば、流通業で大きな影響を与えている県外の事業者の位置づ

けはどうか。大手の流通業、スーパーや専門店がどんどん入ってきている影響で、地域の中小・零細企業、特に商店街、商工会、商工会議所の個人事業主はどんどん減っている。

- ・ 少子高齢化の影響もあるが、県外の流通業者の与える影響は非常に大きい。そのようなことは条例には反映されないのか。

(事務局)

- ・ 大手のドラッグストアやスーパーが来るなど、ここ数年で商店街の様相も変わってきている。
- ・ そのような状況を踏まえて、高知県の商店街にある大手と同じ業種の方が生き残っていくためにはどうすべきかを、この審議会で見解をいただきながら決めていって、行政の支援が必要なのであれば、審議会である程度位置づけたうえで産業振興計画で謳うなど、方向性を示していくことになる。

(広末委員)

- ・ 県外大手がどんどん県内に入ってきて、県内企業の流通の売上高は減り、県外大手の売り場面積が増えるということは、地元資本が減っているということ。このような状況が加速し、更にネットの売上が伸びているという状況の中で将来のことを考えたときに大丈夫だろうか。
- ・ 県内企業は今後ますますそのような状況に陥る。県内の卸業者も、県内の中小小売業者に卸しており、県内の中小小売業者の売上が落ちたら卸業者の売上も落ちることになる。しかし県内の卸業者は、県外資本の大手ドラッグストアや大手スーパーにはまず入れない。
- ・ どんどん県外資本に吸い上げられている現状の中で、今後どうなるのか非常に厳しい状況ではないかと思う。

(事務局)

- ・ 現実的には、大手の小売業者が、高知に進出するのを制限することはできない。
- ・ やれることに限界はあるかもしれないが、審議会の中でしっかりと状況を把握し、どういう対処をしていくのか、例えば自動車ディーラーでも、人口がこれだけ急激に減れば、県内で売れる車の台数は減っていく事になるが、そのような状況の中で、今後を見据えた提案もさせてもらい、色々なご意見をいただきながら方向性も決めていく。
- ・ M&Aで、高知でも民事再生になった酒造会社を違う業態の方が引き受けて事業が継承された例もあり、審議会を色々な知恵を出す場にしていきたいと考えている。

(町田委員)

- ・ 県が、産業振興計画やその他の振興施策について、大きなスタミナをかけてやっている中

で、新たな条例を作ると言うことは、整合性を高めないと事務的にもボリュームが大きくなるのではないかと。整合性は十分にできているのか。

(事務局)

- ・色々な政策の実行は、基本的には産業振興計画の中で行い、条例の指針に沿った形で各産業分野に盛り込んでいただくようお願いをする。この条例で産業振興計画とは別に支援策を作ると言うことではない。
- ・指針に定めて、産業振興計画で拾えないところは、法律、条例、予算措置のどれになるかは分からないが、中小企業を支援する方針を作る。
- ・今何が困っているのか、人口も減り、県外資本も入ってきて、商売の規模も減っている事に対して、どのような支援ができるのか、事業者の皆さんは何を望んでいるのかをこの場で議論したいと考えている。

(町田委員)

- ・産業振興計画は人口問題なども入った幅広いものとなっている。

(事務局)

- ・人口問題を解決するためにも、県内の雇用を守る事業者の皆様に、しっかりと事業を継続していただくことが大事であり、そのことも踏まえて条例を設置したいと考えている。

(中島委員)

- ・産業振興計画があって、地域の零細な企業や商工会を守っていこうとして、条例の制定が考えられていると思う。
- ・県の中心部にマンションがどんどん建っていて、県外の方が買うわけではなく、県内の方が中心部に向けて集まってくる、人口の大移動が始まっている中で、中心部以外の地方の商業や、地方でこそ成り立っている産業などが、「もうやっっていけない」といったことも起きてくると思う。
- ・コロナで、都会の人が入ってこれる余地があるのではないかとされていて、「zoom」などを習いたいという事業者さんも増えている。
- ・IT系の、激変した環境に直接関わりのある産業をどのように盛り込んでいけるのか。この1年ほどでAmazonなどネット販売への参入率も上がっている。
- ・将来を見越した人口の流れを、守るところと、一定の移動は仕方ないとするところと、どのようにさび分けするのかについても、中小零細企業には大きな意味を持つのではないかとと思うので、そのようなことも考えてもらいたい。

(事務局)

- ・中山間地域の商店街だけでなく、大きな市の商店街ですら厳しい状況に置かれている。買いたいものがなければ高知市に、そこにもなければ大阪や東京に出て行こうと、若者がなくなってしまえば、人口減少が加速する。
- ・中小企業の振興条例ではあるが、例えば、「中小企業が地域で栄えるためには、情報インフラ、ブロードバンドは必要である」とか、「都会にはない付加価値を地方に見出していく政策」につなげる指針になり、色々なところに波及できればと考えている。
- ・一挙にそこまで行くような大上段に構えることはできないが、全ての分野を俯瞰する幅広いものとなり、地域のことを考える条例にしなければと考えている。

(中川委員)

- ・資料3を見て思うのは、産業振興計画が文字通り「産業の振興」であって、条例は「企業の振興」と考えれば、マクロとミクロのような形で、一つ一つの企業の経営基盤、競争力、技術を支援していくところに力点があるのでは。
- ・その中で雇用環境の整備などをすることが、県内の人口の定着や呼び込みにつながると思う。
- ・条例を、コロナで中小企業が大きな痛手を負っている時期に作って、世の中が変わっていくところでどう使っていくかというところで、47都道府県の最後にはなるが、条例ができることで具体的な施策が進む事につながれば、県内の中小・小規模企業をバックアップする雰囲気作りもでき、具体的な動きもできる場所が良いのではないかと。

(事務局)

- ・条例の制定にあたって2つ考えていることがある。
- ・1つは、47都道府県の最後に作るのだから、「いいとこ取り」をしたい。全部の県の条例を見て、最初は基本方針を16項目の精緻なものを定めようとしたが、条例だから大きなところを定めて、精緻なところは審議会できっちりと議論していただき、例えばコロナなどは去年はなかったように、時々刻々変わるものを指針に反映して、時宜を得た改正をしようと考えている。
- ・もう1点は、当然ながらこの県もコロナのようなものを反映されていないこと。コロナの関係で、色々な支援制度を作る中で、「持続化給付金」は、宗教法人と一部の風俗営業事業者以外は全てが対象になっているが、そのことを考えたときに、たくさんある企業が産業振興計画の中で全部拾われているかといえば、結構漏れがあるのではないかと考えた。
- ・コロナ対策の持続化給付金等を踏まえて、中小企業は何かと考えたときに、産業振興計画よりもっと幅広いものになるだろうと考え、今回このような提案をしている。
- ・全ての県内中小企業の振興策につなげるのは難しいかもしれないが、そのためにも、地域

の事業者の方も e コマースに挑戦するなど「地産外商」を考えていかないと、本県の中だけでシュリンクする市場で勝負しても難しい。

- ・今以上に、小さな事業者の方にも外に目を向けていただく烽火にしたいと思っている。

(中川委員)

- ・これまで、商工会議所も経営指導で伴走型の支援をしたり、県の中でもよろず相談の支援をしてきた。
- ・そういうものを総合的に大学等の色々な機関と連携させていくのを見せるためにも、条例ができることで支援の仕組みを見せてもらえれば、中小企業が希望を持つ一つのきっかけになるのではないかと感じている。

(池田委員)

- ・産業振興計画は壮大な計画であって、国の地方創生のモデルになった。高知県が全国に先んじて出した計画でこれがほぼ網羅している。
- ・今回のコロナ禍によって改めて田舎の良さを再認識したところもある。
- ・県内にはニッチな分野でも独創性が高く、国際的に通用する企業があるが、それを学生は知らない、もっと PR できるのではないか。
- ・各市町村に色々な企業、事業者が存在する。市町村にとってもそういったところを学校と協力しながら、PR していく。そういったことで、都会に出て行くことだけが人生ではない。あらためて高知にも素晴らしい就職先、人生をかけて取り組むことができるような企業がある。そういうことを我々も PR をしていくべきではないかと感じている。

(事務局)

- ・ニッチトップで世界シェアの 50% を占めるような企業など、県内の企業で素晴らしい企業がいっぱいあるが学生が知らない。
- ・30 年程前には、企業に関する冊子が、登録もしていないのに勝手に送られてくるという状況があった。ところが、今は個人情報の保護があり、全くできない状況になっている。
- ・少子化対策を進める上でも若い人たちに帰ってきてもらわないといけないということで、学生自体にアプローチしようとしているが、大学も個人情報のため情報を開示できない。
- ・そこで、次の手を考えたときに、高知の人間のネットワークが必要だと考え、今の若者は SNS をよく使うので、LINE で関東高知県応援団など色々なものを作ってそこでやっているが、登録をしてもらえないと情報が届かないこともあり、学生を中心にしている、例えばよさこい連の中心になっている人みんなに LINE で登録をしてもらうようお願いしたりしているが、そこが東京事務所でも苦勞しているところ。
- ・ただ、そういう企業の情報がないと帰ってきてても、銀行、マスコミ、公務員等や東京の大手の一部上場企業で働こうという風になる。そこをもう少し勉強してしっかりと PR し

ていきたいが、個人情報の保護の関係で難しいところがある。

(仁井田委員)

- ・まず基本方針を47都道府県のラストで作ったことを踏まえて、これを基に進んでいくのかなという感想。コロナのような想定できないものに対しても反映されるような、幅広いことに対応できるような基本方針が大事だと思う。
- ・それを踏まえての指針についても、幅広く対応できる指針でないといけないというところは感じた。それを審議会の中で作っていくことは重要なことだと感じた。
- ・アクションプランについては、素晴らしい事業ではあるが実施主体が大体決まっていて、民間の金融機関がアクションプランに絡めていけない現状がある。
- ・せっかく条例ができて幅広くやっっていこうとする中で、色々な支援団体と一緒にやっっていこうとするところなので、事業実施主体をもっと広げていく、末端の小さい企業でも参加できるような形になればと思う。アクションプランに入っていくのはハードルは高いと思うが、そういうことも踏まえて、新しい条例ではもっといろんな方が元気になるような伸びていくような形でできたらということを考えさせられた。

(事務局)

- ・環境変化に対応するという意味では、資料3で、基本方針の7のところに、「中小企業・小規模企業の環境変化への適応の円滑化及び災害等への対応を促進すること。」とあり、指針の例の一番下に「南海トラフ地震や新型コロナウイルス感染症への対応の促進」があるが、指針が定められたら、中小企業の皆様に南海地震のBCPの策定やコロナの感染症対策の実施状況をお尋ねもし、「そのためにはこういう支援制度も作ります」ということもできるので、指針で定めることが大事と思っている。
- ・もう1点の、アクションプランに金融機関として参画ができないという点については、アクションプランは地域振興策なので、例えば、金融機関から見て、地域にこんないい資源が眠っているのに、もう少し資金も入れて地産外商していく、あるいは海外にも目を向けていこうといったご提案をいただきながら、それによって地域が豊かになる、振興する、雇用が増えるということであればアクションプランへの参画もできると思う。
- ・そういったご提案をいただければ、最初からアクションプランに入っただき、金融機関だからこそ計画できるようなアイデアはあると思うので、地域をくまなく知っている金融機関の力添えが必要となる。支店の方から提案を挙げていただければいい。

(西村委員)

- ・高知県の発展には99.9%の中小企業、従業員の数を維持し、発展させていかないといけないと思った。
- ・コロナ禍でリモートワークなどあるが、中小企業は対応できないと思う。

- ・平成31年には「働き方改革」の条例も出たが、残業時間等の法整備、働き方という面では大企業との格差が広がっていくのではないかと思う。
- ・食品関係ではHACCPの義務化もあり、法整備が変わってきている。大企業であれば経営の資源があり対応できるが、そこでますます中小企業と大企業の格差が広がれば従業員確保も難しくなるのではないか。
- ・中小企業だけで考えるのではなく、このような条例を作って法整備に対応できるような経営をすれば、より発展もできるのではないかと思うので、そういうことを期待して条例を作っていただきたい。

(事務局)

- ・条例を設置して審議会ができたなら、その場でも議論をしっかりとしていただき、結論づけたことに関しては、どういう支援策ができるのか、あるいはマッチングができないかなど、考えていきたいので、引き続きご支援をお願いしたい。

(森澤委員)

- ・産業振興計画は、ある程度の中堅企業以上、根幹をなしている企業向けの中で、今回は「小規模企業」振興条例と名前があるので、より目を細かくしたという印象を受けるが、そういう捉え方でいいのか。それであれば働きかけの仕方もずいぶん違う。
- ・製紙業界でも、5人、10人ぐらいの企業があるが、経営者自身が現場で働いていて余裕がない部分もあると思う。そのようなところにも働きかけやすい、より入ってきやすいようなものをしていただければ。

(事務局)

- ・まず、産業振興計画は中堅企業以上ではなく、小規模事業者も含めた産業分野が成長するためのものであり、分野ごとの成長戦略を実践しようとする方は小規模でも中小でも対象となっている。
- ・今回、条例を作ると、中小企業の方々の羅針盤となるような、方向性を定めるようなものを作ることによって、今まで産業振興計画、成長戦略の中であまり位置づけられていなかったような事業者の方々も振興のためにどうすべきか位置づけることになる。中小企業という事業形態を捉まえて、その事業形態を俯瞰する振興策というイメージを持っていただきたい。

(山本委員)

- ・商工会は小規模な事業所ばかりで、家族経営の事業所が多いが、産業振興計画は、小規模の事業者は入っていけない。入っているが、そこをどうこうするというところまではできないような部分がある。

- ・コロナについても、高齢で買い物に出て行けないので、近くの小さなお店を利用する。地域によっては、ペーパーがなくなったから届けてくださいというような感覚の商売をしているところもあり、高知市内とは全く違う。
- ・指針は立派なものが出されていて、これでいいと思う。その枝葉を県から市町村にも落とししてもらって、いろんな意見を伺い、商工会・地域のことも踏まえて考えてもらいたい。

(事務局)

- ・門戸を開いていないわけではないが、小規模なところがやれるかやれないかという話の中で、個人事業者の方には「産業振興計画と言われても自分たちは参加できない」と言われたこともある。
- ・県が全ての事業者ヒアリングをして産業振興計画のプランに入れるようなことは現実的には難しいが、条例(案)の中にも「市町村との連携」を定めているように、県の条例なので市町村の方に強制することはできないが、連携を図って条例の趣旨を十分踏まえた上でお願いしたい。県としての支援制度もお願いするからには財源措置もして連携をして、参画しようとする事業者が自由に参加できるような環境を作っていければと思う。

(山崎委員)

- ・尾崎県政になって10年間続けてきた方向性が、条例ができたからといって変わるようではおかしい。
- ・対象の業界が増える相乗効果もあるかもしれないが、言葉を整える会はこれだけにして、できるだけ各産業、各地区、各業種の誰それの具体的な悩みを聞いて皆がアイデアを出して解決していくようなそういう協議をしたい。

(事務局)

- ・我々も具体的な問題には一生懸命取り組んでいくが、このような羅針盤というか、産業振興計画をやってきて対象となっていなかったような方。個別の事業者には遠い存在だったような部分について、全ての事業者を回ることはできないにしても、色々なご意見を聞いて業界ごとに考えていく場にして行きたい。
- ・そのためにも、今回は商工業を中心に集まってもらったが、条例に基づく審議会はもっと幅広く、人数も20人とこの基本対策審議会より定数を広げてより多くの業界の方々からいろんな意見を聞いていきたい。そこには例えば土木部が入って、建設業について、公共事業も増えている状況にはなく、同じ事業者の数では分け合うだけになるなどの話も議論ができる場として、審議会の中で他の業界の意見をもらうことで闊達な意見交換ができればと思う。
- ・具体の話も頑張るが、このような場もご支援をいただければ。

(池田委員)

- 平成の合併で中土佐町になった旧の大野見村と、昭和の合併で中土佐町になった旧の上ノ加江町の小売店の店主が、異口同音に今回のコロナでかつてないほど売上が伸びたと言った。お年寄りがよそに行くのが怖いこともあり、近所の人が買いに来ることで画期的に売上が伸びた。
- その商店主が、今まで諦めていたが、まだここに活路を見出すことができるかもしれないと、品揃えとか、来てくれる人の要望を聞くなど大分やる気になっている。
- たまたま社会情勢でそうなった外圧のようなものだが、田舎にいてもそんなこともある。
- 「会議は踊るされど進まず。」と言ったウイーン会議のように会ばかりしても仕方がない。具体があってそこに影響を及ぼすことができるような対策がもたらされなければ、会をやっておしまいとなってしまう。委員の数を増やすのもいいが、できるだけ具体的なものになればと考える。

(事務局)

- 現場をおろそかにするつもりはないが、一方でこのような場で、皆様のご意見を聞いて方向性をしっかりと決めていきたい。新しい審議会では、指針を定めていくことを考えているが、年に何回もやるつもりはなく、年に1、2回にとどめるつもり。
- 産業振興計画というしっかりとした計画があるので、そこでの位置づけはしたいし、参画したいけど敷居が高いと言うことがあれば、参画しやすいような環境を指針の中で定めるようなことも考えていきたい。

(青木委員長)

- 条例は、産業振興計画とは似て非なるというよりも、似ていなくて非なるという感じではないのでは。
- 南海トラフ地震の対策は産業振興計画の中にはなく、働き方改革の中でも兼業や副業が認められるような時代に入る。リモート、デジタル化が進み5Gが進む。そういった大きな流れの中で最後に作るのなら、中小企業・小規模企業の振興について大胆な切り口からやっていくこともなければいけないと思う。リモートは地理的な弱点を変え、どこにいても同一のことができるデジタル化が進む。そういった観点を含めて条例をやっていき、そこに具体的なことを詰め込んでやっていけば力強くなっていくように思う。